

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第 4 回定例会で、25 人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※詳細は、2 月中旬に発行予定の会議録をご覧ください(市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります)。
※ホームページでも 2 月下旬からご覧になれます。

凡例 table with political party affiliations: 自由民主党西東京市議団 (自民), 西東京市議会公明党 (公明), 日本共産党西東京市議団 (共産), みんなの党西東京 (みんな), 生活者ネットワーク (ネット), 民主党西東京 (民主), 無所属 (無所属)

西東京マルシェ構想を東大連携でケアラー(介護者)支援強化策を

納田 さおり (無所属)

市民と東大が主催したワークショップでは東大マルシェの実現をはじめ、市民・市・東大が三方よしになる取り組みが話し合われた。これを機に地域活性化に大いに寄与するマルシェ構想に踏み出すべきだ。

答弁 東大の(仮)西東京キャンパス整備計画の進捗状況を踏まえ調整していく。終末期まで地域で過

ごす地域包括ケアが主流となる今日、家族など無償の介護者であるケアラーの支援を強化することは非常に重要だ。コミュニティカフェ創設等、具体策を求めめる。答弁 家族介護者の平均年齢は 64.9 歳、平均介護時間は 1 日 8.9 時間に上り、孤独感を感じる人も増えている。専門相談事業や介護者の交流場所の提供等に努める。

予防接種の公費助成と検診事業の無料化の継続を!

桐山 ひとみ (無所属)

予防接種の公費助成について

質問 ポリオの不活化ワクチンの承認待ちによって、生ワクチン接種を控える未接種者が増加するのではな

いかと懸念するが対応は。答弁 生ワクチン接種状況は平成 22 年度が 1 千 900 人、平成 23 年度が 10 月まで 1 千 500 人で接種者が減少傾向。国は来年度の不活化ワクチン導入を検討中と聞く。市として、医師会と情報交換し動向を注視していく。

要望 ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、おたふく、水痘などの予防接種の公費助成を引き続き要望する。市内放射線測定について

意見 東京都からの測定器貸与を受け市内 5 地点の定点測定から始まり、10 月下旬から子どもの生活圏となる公共施設、学校や保育園などからの要望箇所などホットスポットと言われる箇所を測定されたことが大変評価を受けている。今後も継続してほしい。

質問 9 月の給食から産地公表もしている。現時点で市独自の食材検査の予定はない。意見 放射能の件は各学校長の裁量にゆだねているが教育委員会の判断の統一をお願いしたい。

抽象論で市長が務まるか! 市民目線の具体案を示せ!!

酒井 豪一郎 (自民)

保谷町市民集会所について 地域に類似施設がない状況だ。貴重な集会所施設として、早急に改修せよ。

答弁 検討を進める。東伏見公園について 西側エリアは公園計画が実現しないことを想定



放射能への過剰反応が起きている 学校現場で正しい知識を指導せよ

保谷 なおみ (自民)

放射線等に関する副読本の活用について

質問 福島原発事故以降、放射能への過剰反応が起きている。学校で正しい知識を指導せよ。被災地復興の妨げになっている。文科省が出した副読本を活用して、子どもたちが冷静に判断・対応していくことを指導すべき。考えを伺う。

答弁 小学校 4 年生以上のすべての児童・生徒と全教職員へ副読本の配布を予定している。今後は、教員研修を充実させ、放射線について、教員の理解を深めていきたい。

質問 本市のいじめ対策について

いじめ対策について 本市のいじめ対策を

市長は危機意識があるのか!! 早期に学校空調設備の実施設計を

稲垣 裕一 (自民)

小中学校空調設備について 現在凍結状態であるが、年度内に実施設計に着手すべきであると考え

答弁 国庫補助の遅れにより事業実施も遅れている。本年度内に中学校と小学校の一部について実施設計を行い早期に工事着手したい。

質問 小学校はどのように選別するのか。また、建てかえ、統廃合との整合性は。意見 今後明確に示すべき。指定管理者制度について 指定は議会の議決が必要、平成 24 年度以降は。答弁 適切な指導を徹底し、施設運営を確保していく。

質問 なぜ 12 月議会に議案

市長は「消費税」をどう考える! 商工会加入率向上は、市と一体で

浅野 高司 (自民)

消費税改定が与える影響は 現在、消費税の税率改定が検討されているが、負担を強いられるのは一般消費者や中小零細企業だ。雇用の喪失にもつながるのではないかと見解を伺う。

市長 社会保障と税の一体改革のため、消費税改定の議論は避けて通れない問題であり動向を注視していく。商工会への加入率向上 市内新規店舗における商工会加入率は低い。市や商工会の働きかけが弱いことが原因だ。一体となつて加入を働きかけるべきだ。

市長 市内事業所を巡回し、商工会の活動や加入のメリットなどを紹介し、加入を

促進働きかけを行っている。勤労者サービスセンターと商工会で協力関係を

部エリアを開園する予定だ。意見 基礎自治体として都に強く要望を伝えるべきだ。住吉町 6 丁目都有地について

質問 平成 25 年 7 月から仮設の小平福祉園の利用が開始される。園庭の一部を周辺住民に開放すべきだ。

答弁 都の動向を確認する。向台小学校について 平成 23 年度から学区

として上程しなかったのか。答弁 時間的に大変タイトだが、3 月議会に上程する。商店街活性化について

質問 新制度の内容は。答弁 商店街・地域活動の団体等地域ニーズに対応した新たな補助制度の創設。

質問 かねて通り、関道及び雨水がたまる新青梅街道から保谷中に向かう整備は。答弁 かねて通りは、東伏見駅まで順次整備する。他 2 路線についても再度現地確認し補修に向け検討する。

域が、再編成されたが学区内の未就学児の増加傾向が続く中で、今後の対応は。答弁 プレハブ校舎による対応も選択肢だ。

台風 15 号の影響について 保谷第二公園(通称:納豆公園)の桜の木の倒木について、再植樹も含め地元の声を生かした公園にすべき。早急に対応せよ。

答弁 住民の意見を聞く。

小規模公園への対策は 一定面積の緑地・公園を確保すべきだ。市長 緑地確保に努める。



西東京商工会田無事務所